

消費者教育教材資料表彰2024

教材募集

消費者教育教材資料表彰は、小・中・高等学校等で活用できる優れた教材を表彰することで、学校における消費者教育の充実・発展を目的に公益財団法人消費者教育支援センターが主催する事業です。

募集期間

2024.
1.16 火

—
3.29 金

最も優れた教材には**内閣府特命担当大臣賞** 授与

応募
対象

学校の先生及び児童・生徒が活用できる消費者教育用教材
消費者教育推進法の理念に掲げられた自立の支援及び消費者市民社会の形成に寄与するものや、環境教育、食育、国際理解教育、金融教育などのなかで、消費者および消費生活にかかわるものなど広く募集します。

応募
部門

- (a) 行政部門
- (b) 企業・業界団体部門
- (c) 消費者団体・NPO部門
- (a), (b)に該当しない主体を含む

応募
教材

- ①印刷資料 ②視聴覚資料
- ③実験実習キット ④Webサイト
- ※①～④に各1点ずつ、計4点まで応募可能

主催 公益財団法人消費者教育支援センター

後援 消費者庁、文部科学省、一般社団法人日本経済団体連合会、
公益社団法人消費者関連専門家会議

協賛 一般財団法人パロマ環境技術開発財団

応募方法は裏面へ

応募方法

1. 当センターWebサイトから応募用紙をダウンロード。
2. 該当する教材の応募用紙 (Excel) に必要事項を入力し、事務局宛てに電子メールで送信。
3. 入力した応募用紙を印刷して、応募教材とともに事務局宛てに送付。

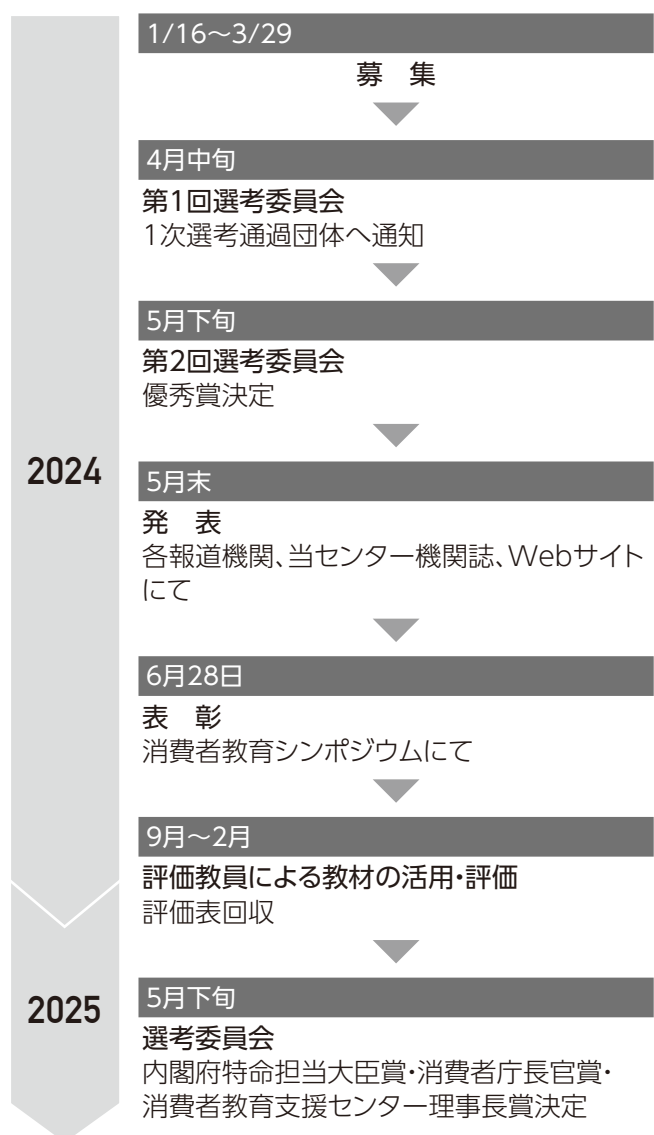


教材表彰webサイト

選考について

学校における消費者教育の充実・発展という観点から、選考委員会にて選考を行います。公益性、作成主体の独自性、最新情報の掲載、児童・生徒が興味関心を持って取り組める工夫、教員の活用のしやすさ、消費者市民社会の形成に寄与する内容か、などの観点から総合的に審査します。

応募・選考のプロセス



選考委員会

<委員長>

日本消費者教育学会会長
岐阜大学副学長

大藪 千穂

<委 員> ※50音順・敬称略

東京都立蒲田高等学校主幹教諭
当センター客員研究員

浅川 貴広

文部科学省初等中等教育局教育課程課 教科調査官
国立教育政策研究所教育課程研究センター 研究開発部
教育課程調査官

熊谷 有紀子

PERL国際理事会理事
東京都市大学大学院教授

佐藤 真久

公益財団法人日本生産性本部SDGs推進室長

清水 きよみ

全国高等学校長協会家庭部会
群馬県立大間々高等学校校長

高橋 みゆき

公益社団法人消費者関連専門家会議理事長

村井 正素

消費者庁消費者教育推進課長

山地 あつ子

ご応募
まっています!



お問い合わせ 応募先

※詳細は応募要領を
ご覧ください。

公益財団法人消費者教育支援センター 教材表彰事務局

Webサイト <https://www.consumer-education.jp>
応募用紙の送付先 kyozai@consumer-education.jp
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1丁目17番14号 全国婦人会館3階
TEL:03-5466-7341 FAX:03-5466-2051

本センターは、消費者教育の総合的かつ効果的な推進を図ることを目的に平成2年経済企画庁(現消費者庁)と文部省(現文部科学省)の共管法人として設立。2012年より公益財団法人に移行。